

## 第23回日韓アジア未来フォーラム

# 「朝鮮半島から読み解く新しい東北アジアの地政学」

主 催：（公財）渥美国際交流財団関口グローバル研究会（SGRA）

共 催：（財）未来人力研究院

協 力：（一社）東北亞未来構想研究所

2026年2月20日（金）14:00～17:00

於・石川県立図書館食文化体験スペース およびオンライン（Zoomウェビナー）

言語：日本語・韓国語（同時通訳）・参加無料

### 趣 旨

東北アジアは今、米中対立、ウクライナ戦争、北朝鮮の軍事化、経済安保競争など、複数の危機が交錯する新しい地政学的転換点に立っている。この地域は政治・経済・技術の分野が密接に連動し、従来の安全保障概念を越えた「複合的地政学空間」となりつつある。朝鮮半島は依然としてこの変動の中心に位置し、地域の緊張と協力の両面を象徴している。本フォーラムでは、北朝鮮情勢と東北アジア秩序の変化を再評価するとともに、経済安全保障、サイバー安保、技術同盟といった新しい協力領域を視野に入れ、日韓が共有できる戦略的課題を探る。

### 参加にあたってのお知らせ

#### ■ 参加には事前登録が必要です。

QRコードまたはURLからお申込みください。事前登録 URL：<https://x.gd/QrFRc>



事前登録画面

#### ■ 同時通訳をご希望の方へ

当日はZoomを利用した同時通訳のため、必要な方はインターネットに接続できる端末とイヤホンをご持参ください。



会場地図

#### ■ 会場【石川県立図書館食文化体験スペース】〒920-0942 石川県金沢市小立野2丁目43番1号

#### ■ お問い合わせ SGRA 事務局：[sgra@aisf.or.jp](mailto:sgra@aisf.or.jp)

#### ■ SGRAとは

関口グローバル研究会（Sekiguchi Global Research Association/SGRA）は、良き地球市民（Global Citizen）の実現に貢献することを目標に2000年に設立されました。渥美国際交流財団の所在地、東京都文京区「関口」に因みます。SGRAは日本の大学院で博士号の取得を目指して研究を行い、渥美奨学生として共に過ごした外国人および日本人の研究者が中心となり、現代の課題に立ち向かうための研究や提言を、フォーラムやレポート等を通じて社会に発信しています。幅広い研究領域を包括した国際的かつ学際的な活動が狙いで、多国籍の研究者が広汎な知恵とネットワークを結集し、多面的なデータを用いて分析・考察を行います。



## プログラム

司会：金 雄熙（仁荷大学）

14:00 開会の辞 今西 淳子（渥美国際交流財団・SGRA）

### 第1部 【基調講演と報告】

14:05 【基調講演】「中国と南北朝鮮双方との関係の新しい変化」

朱 建栄（東洋学園大学）

2025年9月3日の北京式典で中日朝の指導者が並んだが、三者合同会談はなかった。米国こそ「新冷戦」の構図を煽っているが、中国は自身の発展戦略と地域の平和への期待により、北東アジア地域の分断、陣営化を望んでいない。中韓関係は尹錫悦前政権時代に大幅に後退したが、習主席の11年ぶりの韓国公式訪問は関係の正常化の新しい起点になった。中国は北東アジアにおける韓国の独特で重要な役割に引き続き期待を寄せている。半島の「非核化」問題について中国は従来の立場は変わらないと表明し、国連安保理決議による義務を依然果たしている。内外情勢の激変を踏まえて、関係諸国とともに半島の恒久的平和体制を追求していく姿勢だ。

14:35 【報告1】「北朝鮮の情勢変化と東北アジアにおける「新冷戦」構図の形成」

李 鋼哲（INAF）

北朝鮮は、金正恩氏が2012年に政権を引き継いで以来、大きな政策転換を見せている。経済的には、2021年の朝鮮労働党第8回大会で、新たな「国家経済発展五カ年計画」を策定し、対外経済に左右されない『自力更生、自給自足』を基本路線にしている。2024年1月には「地方発展20×10政策」を打ち出し、地方開発に力を入れるとしている。対外関係では、ロシアとウクライナ戦争をきっかけに、ロシアとの急接近を図り、朝露軍事同盟を結び、同時に中国との伝統関係を維持することで、結果的には朝中露3カ国の結束が強まり、日米韓3カ国の同盟と対抗する構図が形成され、東北アジア地域は「新冷戦」時代に突入しつつある。

14:55 【報告2】「北朝鮮のサイバー脅威とクーパン事態から見たサイバー安全保障の課題」

李 成訓（国家安保戦略研究院）

北朝鮮のサイバー脅威は、外貨獲得(仮想資産窃取)・諜報活動・インフラ攪乱を組み合わせた「國家主導の犯罪・諜報複合体」へと進化している。韓国は2025年の通信会社ハッキングやクーパン個人情報流出事件を通じて、サイバー安全保障が国家安全保障の中核であることを確認した。2026年には生成AIがフィッシングやディープフェイクを高度化し、選挙や社会紛争の局面で偽情報の影響力が拡大する可能性が高い。対応策として、重要デジタルインフラの指定と復旧能力の強化、北朝鮮脅威に特化した追跡・制裁パッケージの構築、日韓間のCERT/CSIRT協力強化が必要である。特に仮想資産分野でのKYC/AML高度化とブロックチェーン分析の実効性向上が求められる。

15:15 休憩（20分）

### 第2部 【パネル討論】

モデレーター 平川 均（名古屋大学名誉教授）

15:35 「北東アジアの将来と米国——「新冷戦」論を中心として」 三村 光弘（新潟県立大学）

基調講演で朱建栄は、「新冷戦」の構図を煽っているのは米国であり、中国は北東アジアの分断、陣営化を望んでいないとする。報告1で李鋼哲は、結果的には朝中露3カ国の結束が強まり、日米韓3カ国の同盟と対抗する構図が形成され、東北アジア地域は「新冷戦」時代に突入しつつあるとする。米国が朝鮮と非核化を前提としない対話を始めたとき、北東アジアには朝鮮戦争の終了と共に「米国のいない北東アジア」の姿が見え始める。

「日韓の地政学的関係性とその力学」 金 崇培（釜慶大学）

19世紀に誕生した地政学は、今日においても事象分析の視点を提供しており、その領域は地経学や批判地政学へと発展している。報告者の議論を前提としつつ、ここでは古典的地政学の視点から日韓関係を省察し、あわせて地域秩序を再考する。具体的には、帝国的法規範による「1910年体制」、日韓国交正常化による「1965年体制」、リベラリズムが前景化した「1998年体制」、そしてリアリズムが顕在化している現状を再確認する。

### 「『敵対的二国家関係』は朝鮮半島の法秩序を変えるのか」 権 南希（関西大学）

近年、北朝鮮は南北関係を「敵対的二国家関係」と位置づける言説転換を明確化している。こうした政治的宣言が朝鮮半島をめぐる国際法秩序において既存の法的枠組みを変更するものかを検討し、併せて、危機管理や交渉、抑止の前提を再構成する性格を有するのかに着目する。とりわけ、1953年停戦体制の法的連続性を踏まえつつ、法的安定性と実務的変容が交錯する局面を整理し、討論の出発点としたい。

### 「北朝鮮によるサイバー攻撃に対する見解と対応方向」 盧 明華（韓国国防組織学会長）

現代の北朝鮮によるサイバー攻撃は対韓国工作から外貨獲得へとその目的を深化させ、対象や技術、侵入経路においても多様化の様相を呈している。これに対し、韓国は国内機関の連携から国際共助へと対応体制を拡張してきたが、依然として攻撃との時差や手段選択における制約が課題として残存している。本発表では、サイバーセキュリティの実効性を確保するため、攻撃原点への打撃手段の確保、攻撃勢力間の共助体制の分断、および海外拠点の閉鎖に向けた緊密な国際協力の推進を提言する。

### 「国交正常化60年を迎える日韓が共有する困難な課題」 木宮 正史（東京大学名誉教授）

国交正常化から60年を経て非対称・相互補完関係から対称・相互競争関係になった日韓は、現在、①同盟を共有するトランプ米政権の登場に伴う戦略的不透明さ、②米中対立の尖鋭化・構造化、③体制生存のため核ミサイル開発に邁進し韓国との関係を「敵対的な二国間関係」と規定する北朝鮮、こうした不透明で困難な戦略環境に直面する。共有する困難な課題への対応に関して日韓両政府、両社会がどのような選択をするのかを注視する必要がある。

16:55 閉会の辞 李 鎮奎（未来人材研究院）

17:00 閉会

## 登壇者紹介

### 朱 建榮 ZHU Jianrong



1957年中国・上海市出身。1984年上海国際問題研究所付属大学院にて法学修士号取得、同研究所研究員を経て1986年総合研究開発機構（NIRA）客員研究員（来日）。1992年学習院大学にて政治学博士号取得。1996年4月より東洋学園大学人文学部（現グローバルコミュニケーション学部）教授。2023年より東洋学園大学客員教授。その間、2002年に米国ジョージ・ワシントン大学（GWU）客員研究員、2007年に英国ロンドン大学東洋アフリカ学院（SOAS）客員研究員を務める。日本国際アジア共同体学会副理事長、一带一路日本研究センター副代表、日中関係学会理事。近年の著訳書は「現代中国の腐敗と反腐敗」（共著 法政大学出版局、2024年10月）、「世界の中の日本」（共著 明石書店、2024年5月）など。



### 李 鋼哲 LI Kotetsu

一般社団法人・東北亞未来構想研究所所長。専門は東北アジア地域研究。91年来日、立教大学大学院経済学研究科博士課程単位修得済み中退。2001年より東京財団、名古屋大学国際経済動態研究所、内閣府傘下総合研究開発機構（NIRA）等の研究員を経て、北陸大学経済経営学部教授を務め、2025年3月に退職。近著に『アジア共同体の創成プロセス』（共著）。1999年度渥美奨学生。



### 李 成訓 LEE Sunghoon

国家安保戦略研究院（INSS）で安保戦略研究室長を務めている。1991年に空軍士官学校を卒業後、第17戦闘飛行団で戦闘機操縦士として勤務した。2001年に国防大学校で安全保障学修士号を、2007年に延世大学校で政治学博士号を取得した。また、2009年から2010年まで米ランド研究所アジア・太平洋センター客員研究員として活動した。その後、合同参謀本部秘書室（2013年）、国防大学校安保大学院専任教授（2014～2016年）、大統領府国家安保室安政策担当官（2017～2019年）、合同参謀大学校長（2020年）を経て、合同軍事大学校総長（2021～2022年）を歴任した。研究関心分野は、安全保障戦略、韓米同盟、核・宇宙戦略、国家科学技術などである。



### 三村 光弘 MIMURA Mitsuhiro

新潟県立大学北東アジア研究所教授。2001年大阪大学大学院法学研究科博士課程修了。博士号取得（法学）。2001年～公益財団法人環日本海経済研究所調査研究部（元財団法人環日本海経済研究所調査研究部）研究員。2015年～2023年同研究部主任研究員。2023年より現職。主な著作に『ERINA北東アジア研究叢書6 現代朝鮮経済 挫折と再生への歩み』（2017年）、『コリアの法と社会』（共著／2020年）がある。



### 金 崇培 KIM Soongbae

国立釜慶大学日語日本学専攻准教授。関西学院大学法学部法律学科卒業、延世大学政治学科修士課程修了、同博士課程修了（政治学博士）。専門は東アジア国際政治、日韓関係。著書に『歴史認識から見た戦後日韓関係』、『日韓会談研究のフロンティア』（いずれも共著）、『ヴェルサイユ体制、サンフランシスコ体制、そして日韓関係』（韓国語）など。2011年度渥美奨学生。



### 權 南希 KWON Nam-hee

関西大学政策創造学部教授。東京大学大学院法学政治学研究科にて博士号取得。2020年より早稲田大学比較法研究所招聘研究員として、「日韓関係における法と政治」に関する研究を進めている。主な研究分野は国際環境法および国際人道法、特に武力紛争に関連する環境保護基準の進展や文化遺産の保護に関する法的課題。主な著作は「武力紛争時における文化財破壊行為に対する国際刑事責任」（韓国ヨーロッパ憲法研究43号、2023）、「国際法委員会作業『武力紛争に関連する環境の保護』原則草案に関する一考察」（関西大学法学論集、第68巻3号、2018）など。2009年度渥美奨学生。



### 盧 明華 ROH Myunghwa

空軍士官学校を卒業後、KAISTで工学修士号、高麗大学校で経営学博士号を取得した。空軍教育将校として30年間勤務し、空軍大学教官、空軍戦闘発展団知識管理チーム長、国防部教育政策担当、国防大学校リーダーシップ専攻教授、大韓リーダーシップ学会会長などを歴任したほか、韓国国防組織学会会長、国防学術振興協会会長として活動している。戦略的・危機管理リーダーシップ、リーダー洞察・創造性・成功戦略、国防組織革新に焦点を当てた研究を通じて、国防部・防衛事業庁等政府政策関連の多数の研究と論文を執筆した。



### 木正 史宮 KIMIYA Tadashi

東京大学法学部卒、同大学院法学政治学研究科博士課程単位取得退学。韓国高麗大学大学院政治外交学科博士課程修了（政治学博士）。法政大学法学部助教授、東京大学大学院総合文化研究科准教授・教授を経て、現在東京大学名誉教授。その間、ハーバード大学イエンシン研究所訪問研究員、東京大学韓国学研究センター長を歴任。単著として『日韓関係史』（2021）『国際政治のなかの韓国現代史』（2012）『韓国 民主化と経済発展のダイナミズム』（2002）など。



### 平川 均 HIRAKAWA Hitoshi

名古屋大学名誉教授、國士館大学客員教授。渥美国際交流財団理事。京都大学博士（経済学）。東京経済大学等を経て、名古屋大学大学院経済学研究科教授/同国際経済動態センター長を歴任。主要著書に、平川均・石川幸一ほか共編『一帯一路の政治経済学』文眞堂、2019年、「グローバリゼーションと後退する民主化—アジア新興国に注目して」山本博史編『アジアにおける民主主義と経済発展』文眞堂、2019年、「COVID-19パンデミックと新興・発展途上経済」『国際経済』第72号、2022ほか。